

社会福祉法人制度改正に係る事務連絡等

1. 電子開示システム以外での資料のご提出について（提出期日：6月末日、社会福祉法第59条、**別紙**

2-1 提出書類チェックリスト参照）

役員等名簿の内、住所に関する部分と、役員等報酬基準については電子開示システムの対象外となっていますので、別途ご提出いただく必要があります。

2. 法人調査書の提出のご依頼（提出期日：7月14日）

法人調査書は、法改正に対応し東京都が様式を更新しております。昨年は6月22日を提出期限とさせていただきますでしたが、本年は電子開示システム等の負荷が高いと思われますので、提出期限を3週間遅らせて7月14日（金）とさせていただきます。

3. 役員等の変更時に届け出を依頼する件

別紙1 役員変更届等の提出のお願いに記載のとおり、法人検査の頻度が従来は2年に1回であったところ3年から5年に1回まで延長することができるようになりました。法人の自主性・自律性を尊重しガバナンスの向上を勘案したものです。このため、法人検査の頻度が理事・監事の任期よりも長くなることから、万が一役員構成に不備がある場合に、数年間にわたり治癒されない恐れがあります。法人の運営に多大な影響を及ぼす恐れがありますので、本年4月2日以後に理事・監事・評議員が交代する場合には、選任後1か月以内に変更の届け出をお願いいたします。詳細は添付事務連絡をご覧ください。

4. **別紙3 社会福祉法人が作成する書類の公表について**

法人ホームページ・業界団体ホームページでの公表の状況は7月末をめどに確認をします。それまでに公表することが難しいと思われる法人については、アンケートに記載の上、相談を申し出てください。

5. 役員選任時の書類に関する実印の取り扱いについて

従来、役員の選任時の履歴書等で実印の押印をしていただき、印鑑証明書による本人確認をしていただいております。指導監査ガイドラインの制定により、履歴書や就任承諾書など、経歴や就任の意思を確認する書類を所轄庁が確認する点は変わりませんが、そこに押されている印鑑の種類については特に規定がなくなりました。このため、直近では来月の定時評議員会において、新制度下の役員の選任をされる際、新任の理事・監事について実印の押印や印鑑証明書による本人確認をしなくても指摘の対象とはなくなりました。法人様のご判断として、役員等に選任をお願いする方が本人であると確認できればよいということになります。

なお、**別紙4 法務局通知抜粋**に記載のとおり、法人代表登記に際して法務局に提出する議事録の押印は原則として実印が求められており、過去の登記において印鑑証明書を提出している場合には省略できるとされていますので、ご確認ください。